

第9 職員の研修の状況（令和8年度）

区 分	令和8年度職員研修の概要	令和7年度実績	
		実施日数	受講者数
知事部局等 企 業 局 病 院 局 教育委員会 (教職員を除く。)	様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる「行政のプロ」となる人材の育成や職員一人ひとりの能力を十分に引き出し組織力の強化を目指した研修を実施する。また、OJTによる組織的な人材育成の取組を支援するとともに、職員の学ぶ意欲や向上心を喚起するニーズに応じた研修機会を提供する。 ①階層別研修 スリムな組織のもとで、職員一人ひとりが能力を十分発揮し、高度化、多様化する行政ニーズに組織として応えていくため、職位・職責に応じて必要な知識・能力を習得する研修を、階層に区分して実施する。また、人事評価制度及び人材育成基本方針の浸透を図り、より効果的な人材育成を目指す。	55.5 日 (11 研修)	1,825 人
	②OJT支援研修 組織力の強化や組織目標の達成に向けた人材育成を進めるため、OJTの基礎的な手法やスキルを学び、OJTをさらに効果的に実施するために必要な能力を養う研修を実施する。	4.0 日 (4 研修)	133 人
	③コミュニケーション研修 複雑・高度化する行政課題に対応するため、組織内外における関係構築力や調整力、論理的説明力等の向上を図る研修を実施する。	5.0 日 (5 研修)	116 人
	④政策立案・業務改善研修 限られた財源の中で複雑・高度化する行政課題に対応するため、政策形成能力とともに、業務の見直し・効率化や生産性向上につなげる能力の向上を図る研修を実施する。	4.0 日 (4 研修)	86 人
	⑤個別課題研修 法制執務等の基礎力を養成する研修を実施する。	2.0 日 (1 研修)	37 人
	⑥自己啓発研修 民間事業者が提供するeラーニングシステムや通信研修、講座等を活用し、自己啓発による能力開発を支援する(受講者数は、所属に配布したeラーニングアカウント500IDを含む)。 ※行政の円滑な運営と、地域の課題を解決していくためには、県と市町村の職員が連携し互いに能力の向上を図っていく必要があるため、上記②から⑥までに掲げる研修の一	-日 (6 研修)	675 人

	部については市町村職員との合同研修を実施する。	合計 70.5 日 (31 研修)	合計 2,872 人
教育委員会 (教職員の み)	群馬県教員育成指標を踏まえ、ライフステージや職種・職務に応じた教職員の資質向上を図るため、採用から退職までの各段階に応じた体系的・系統的な研修を実施する。 ①初任者・経験者研修：新規採用、2・3・4・5・6・12 年目など、校種や経験年数に応じた研修を実施する。 ②職種・職務に応じた研修：新任管理職、新任主事・主任を対象とした研修、職種・職務に係る研修を実施する。 ③教科等の専門研修：教科等の専門的な知識や技能の向上を図るための研修を実施する。 ④教育研修員研修：県の教育課題等の解決に向けた研究や指導力の向上を図る研修を行う長期研修（1 年間、20 名）、民間企業等において、社会的識見を高め、教科の専門性を深める研修を行う長期社会体験研修（1 年間、2 名）、児童生徒の実態に応じた授業実践及び積極的な授業公開を通して、児童生徒の学力向上を図る特別研修（年間 25 日、30 名）を実施する。	167 日 39 日 115 日 長期研修 1 年間 社会体験 1 年間 特別研修 年間 25 日	1,646 人 751 人 2,409 人 20 人 2 人 30 人
警 察	職員が、民主警察の本質と警察の責務を自覚し、職務に係る倫理を保持し、適正に職務を遂行する能力を修得するため、警察学校、職場等において、次のような教養を実施する。 ①採用時教養：新規採用職員に対し、職務に必要な基礎的な知識・技能を修得する教養を行う。 ②昇任時教養：昇任（予定）者に対し、その職務に必要な知識・技能を修得する教養を行う。 ③専門的教養：専門的な知識・技能を修得する教養を行う。	7 回 7 回 38 回	183 人 161 人 818 人